



2013年度第2四半期決算・料金改定説明会



2013年10月30日

当説明会におきましては、まず本日経済産業省に届け出ました料金改定についてご報告した後、13年度第2四半期決算概要、13年度通期見通し概要をお話しし、最後にチャレンジ2020ビジョンの進捗状況をご報告いたします。

目次

1. 料金改定について
2. 2013年度第2四半期決算概要
3. 2013年度通期見通し概要
4. チャレンジ2020ビジョンの進捗状況
5. 参考資料

1. 料金改定について



営業努力の成果であるガス販売量の増加と、継続的に取り組んでいく経営効率化努力による固定費の削減の成果をお客さまに還元するため、以下の通り料金引き下げを実施する(東京地区)。

■引き下げ幅

- 小口部門の料金を現行水準から平均 2.09%引き下げる。
(届出平均単価:供給約款▲1.59%、選択約款▲3.13%(口座振替割引込み))

■実施時期

- 2013年12月10日実施。口座割引適用(税込53円)は2014年3月検針分から。

■基準平均原料価格

- 82,470円/t (ご参考:前回料金改定時66,180円/t)

参考:過去の料金改定

改定年月日	小口平均改定率
1999年12月10日	▲2.00%
2001年2月15日	▲3.20%
2005年1月1日	▲5.18%
2006年2月21日	▲0.28%
2008年4月15日	▲1.51%
2012年3月8日	▲1.57%
今回(2013年12月10日)	▲2.09%

当社は、本年12月10日から東京地区等において、供給約款・選択約款をあわせた小口部門全体の料金を現行に比べ平均2.09%引下げることを主な内容とする供給約款等の変更を、本日、経済産業省に届出いたしました。

今回の料金改定は、今後発生すると想定される、営業努力の成果であるガス販売量の増加と、継続的に取り組んでいく経営効率化努力による、固定費の削減の成果をできるだけ早くお客さまに還元するために実施するものです。

天然ガスに対するお客さまや社会からの期待が高まる一方で、エネルギーコストが上昇傾向にある昨今の状況を踏まえ、供給安定性・環境適合性・利便性に優れる天然ガスを、より一層お使いいただきやすくすることを目指します。

供給約款料金については、1m3当たり平均1.59%の引き下げを行います。これは、平均的な月間使用量である32m3お使いの標準家庭の場合、月119円、2.04%の引き下げとなります。

更に、今回、「口座振替割引」を新設することにより、標準家庭で、毎月のガス料金を口座振替でお支払いいただいている場合、追加で53円割引になり、月172円、2.95%の引き下げとなります。

選択約款については、口座振替割引分も含め、1m3当たり3.13%の引き下げを行います。

今申し上げましたように今回、新たに「口座振替割引」を設定します。

これは、「割引対象となる主契約」にご加入いただき、かつ毎月のガス料金を口座振替でお支払いいただいている場合に、自動的にガス料金を割引する選択約款です。口座振替によるお支払いを促進することによって、請求回収コストの削減を図り、当社の効率的な事業運営につなげることを目的に導入します。

割引額は、1契約につき53円(税込)となります。

但し、金融機関との手続きやお客さまへの周知に一定期間が必要であることなどから、適用は平成26年3月検針分からとなります。

なお、今回の料金改定に伴う収支影響額は今年度が4ヶ月で60億円を織り込んでおります。内訳は規制分野が約50億円、非規制分野が約10億円であります。

また、14年度については、規制分野は約150億円、非規制分野は約50億円を見込んでおります。ただし、非規制分野の影響額は今後、各お客さまとの交渉結果によりますので、現時点では確実なものではありません。

2. 2013年度第2四半期決算概要



ポイント 増収増益

(+ - , +/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+698	:	+	都市ガス売上増	(+363: 円安に伴う販売単価増)
			+	LNG販売売上増	(+129: 販売量増)
			+	電力売上増	(+49: 販売単価増等)
			+	海外売上増	(+46: プルート、パーネット等)
営業費用	▲663	:	-	都市ガス原材料費増	(▲360: 為替▲673、油価+182等)
			-	LNG販売原材料費増	(▲123: 数量増等)
			-	電力原材料費増	(▲32: 原料費増)
営業利益	+35	:	+	都市ガス利益増	(+13: ガス粗利+3(うち気温影響▲93))
			+	電力利益増	(+18)
当期純利益	+28	:	+	法人税等減	(+38)

(単位: 億円)

	2013年度2Q	2012年度2Q	増減	%	前回見通し(7.31)	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,673	6,998	▲325	▲4.6%	6,732	▲59	▲0.9%
売上高	9,335	8,637	+698	+8.1%	9,420	▲85	▲0.9%
営業費用	8,649	7,986	+663	+8.3%	8,750	▲101	▲1.2%
営業利益	685	650	+35	+5.3%	670	+15	+2.3%
経常利益…①	649	670	▲21	▲3.1%	610	+39	+6.5%
当期純利益	427	399	+28	+7.0%	400	+27	+7.0%

気温影響…②	▲85	8	▲93	-	▲59	▲26	-
スライドタイムラグ…③	109	8	+101	-	108	+1	-
年金数理差異償却額…④	▲11	▲22	+11	-	▲11	0	-
補正経常利益①-(②+③+④)	636	676	▲40*	▲5.9%	572	+64	+11.2%
補正当期純利益	418	404	+14	+3.5%	374	+44	+11.8%

※▲40: ガス販売量減▲31(気温影響▲93控除後)、固定費減+10、電力+18、器具・工事+15、営業外▲55、その他のセグメント利益等+3

経済フレーム(2Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産(億円)
今回実績	98.86	107.66	22.3	2013年度2Q	▲0.73%	2,710
前年度実績	79.41(<+19.45>)	113.97(<▲6.31>)	21.6(<+0.7>)			
前回見通し	99.39(▲0.53)	108.87(▲1.21)	21.8(+0.5)			

期待運用収益率:2%

<>内対前年度増減、()内対前回増減

6

続いて決算の概況でございます。本第2四半期の業績は6ページの表の通り、対前年同期で増収増益となりました。上期決算としては増収は4期連続、増益は2期連続ですが、売上高・当期純利益は、中間期における最高を更新いたしました。

売上高は、都市ガス事業において、原料価格上昇に伴う売上単価増等により、ガス売上高が363億円増加したことに加え、LNG販売において販売量増等で129億円増加するなど、対前年同期で698億円増の9,335億円となりました。

一方、営業費用は、都市ガス原料費が360億円増加、LNG販売費用が123億円増加したこと等により、663億円増の8,649億円となりました。

これにより、営業利益は前年同期比35億円増の685億円となりました。これに営業外損益を加減算し、経常利益は前年同期比21億円減の、649億円を計上することとなりました。

特別損益に関しましては、前年同期は、特別利益として関係会社株式売却益29億円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等51億円の計上がありました。当期は特別損失として減損損失20億円を計上しております。

一方、前年に対して中間法人税額が減少したことにより、結果として第2四半期の当期純利益は28億円増の427億円となりました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前年同期の8億円から101億円増加し、今期109億円の過回収となりました。

年金数理差異の償却額は前年同期の22億円の負担から、今期11億円の負担となり、11億円利益を増加させています。

連結ガス販売量2Q実績

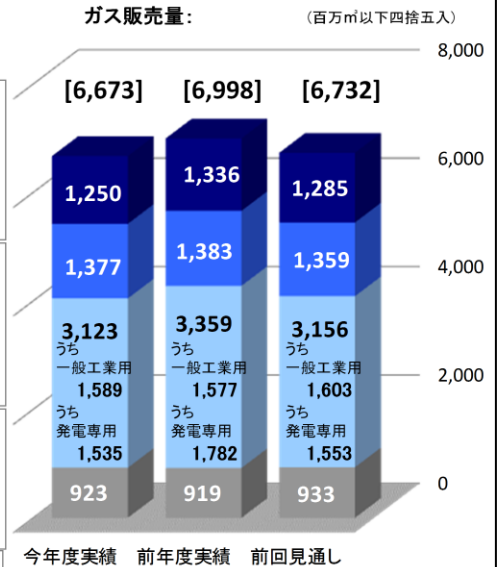
前年度実績→今年度実績

前回見通し→今年度実績

▲325百万m³ (▲4.6%)の減少
[うち気温影響▲91百万m³▲1.3%の減少]

▲59百万m³ (▲0.9%)の減少
[うち気温影響▲7百万m³▲0.1%の減少]

前年度実績		今年度実績		前回見通し	
■ 家庭用 ▲86百万m ³ (▲6.4%)		■ 家庭用 ▲35百万m ³ (▲2.7%)		■ 家庭用 ▲35百万m ³ (▲2.7%)	
● 気温要因	▲90百万m ³	● 気温要因	▲35百万m ³	● 気温要因	▲35百万m ³
● 日数影響	▲2百万m ³	● 日数影響	▲1百万m ³	● 日数影響	▲1百万m ³
● お客さま件数	+17百万m ³	● お客さま件数	0百万m ³	● お客さま件数	0百万m ³
● その他	▲11百万m ³	● その他	+2百万m ³	● その他	+2百万m ³
■ 業務用 ▲6百万m ³ (▲0.5%)		■ 業務用 +18百万m ³ (+1.3%)		■ 業務用 +18百万m ³ (+1.3%)	
● 気温要因	+3百万m ³	● 気温要因	+31百万m ³	● 気温要因	+31百万m ³
● 日数影響	+4百万m ³	● 日数影響	0百万m ³	● 日数影響	0百万m ³
● お客さま件数	0百万m ³	● お客さま件数	▲6百万m ³	● お客さま件数	▲6百万m ³
● その他	▲14百万m ³	● その他	▲8百万m ³	● その他	▲8百万m ³
■ 工業用 ▲236百万m ³ (▲7.0%)		■ 工業用 ▲33百万m ³ (▲1.0%)		■ 工業用 ▲33百万m ³ (▲1.0%)	
● 一般工業用:	+12百万m ³	● 一般工業用:	▲15百万m ³	● 一般工業用:	▲15百万m ³
● 発電専用:	▲247百万m ³	● 発電専用:	▲18百万m ³	● 発電専用:	▲18百万m ³
トーリング影響	▲464百万m ³	既存設備稼働減等		既存設備稼働減等	
鹿島地区増分	+96百万m ³ 等				
■ 卸 +4百万m ³ (+0.4%)		■ 卸 ▲10百万m ³ (▲1.1%)		■ 卸 ▲10百万m ³ (▲1.1%)	
● 気温要因	▲4百万m ³	● 気温要因	▲3百万m ³	● 気温要因	▲3百万m ³
● その他	+8百万m ³	● その他	▲6百万m ³	● その他	▲6百万m ³
	卸供給事業者需要増等		卸供給事業者需要減等		卸供給事業者需要減等



お客さま件数 (万件)

2013.2Q実績	2012.2Q実績	増減
1,102.5	1,090.0	+12.5(+1.1%)

	2013年度2Q	2012年度2Q	増減	前回見通し	増減
LNG液販売量(千t、ニジオ向け除く)	343	215	+128	342	+1
平均気温(°C)	22.3	21.6	+0.7	21.8	+0.5

次にガス販売量について対前年との比較でご説明いたします。

連結ベースのガス販売量は、前年同期比4.6%・3億2,500万m³減の66億7,300万m³となりました。

家庭用は、第2四半期までの気温が、前年同期と比較して高く推移した影響による暖房及び給湯需要の減少等により、6.4%減の12億5,000万m³となりました。

業務用は、ほぼ前年同期並み、0.5%減の13億7,700万m³となりました。

工業用は、千葉鹿島ライン開通に伴う新規需要の開発、及び発電用需要の増加があったものの、ニジオの扇島パワー向けガス販売をトーリング契約へ変更したことによる減少4億6,400万m³等により、7.0%減の31億2,300万m³となりました。

卸供給は、ほぼ前年同期並み、0.4%増の9億2,300万m³となりました。

トーリング移行によるガス販売量変化

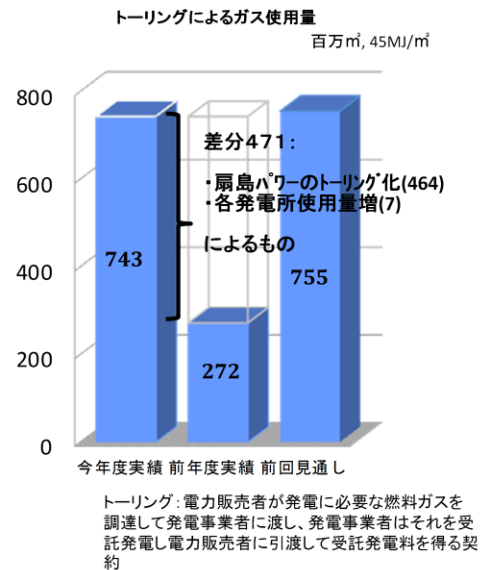
2Q実績

トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	今年度実績	前年度実績	増減	前回見通し	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	6,673	6,998	▲325 ▲4.6%	6,732	▲59 ▲0.9%
トーリングによる ガス使用量	743	272	+471 +172.7%	755	▲12 ▲1.5%
合計	7,416	7,270	+146 +2.0%	7,486	▲70 ▲0.9%

工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	196	1,339	1,535
対前年度実績	+96(+94.8%)	▲343*(▲20.4%)	▲247(▲13.9%)
対前回見通し	▲16(▲7.4%)	▲2(▲0.2%)	▲18(▲1.1%)
一般工業用	71	1,517	1,589
対前年度実績	+41(+137.5%)	▲30(▲1.9%)	+12(+0.7%)
対前回見通し	+1(+1.8%)	▲16(▲1.0%)	▲15(▲0.9%)
合計	268	2,856	3,123
対前年度実績	+137(+104.6%)	▲373(▲11.5%)	▲236(▲7.0%)
対前回見通し	▲14(▲5.1%)	▲18(▲0.6%)	▲32(▲1.0%)



※うちトーリング移行分: ▲464

8ページでは、販売量には計上されないトーリングによるガス使用量込のガス販売量を記載しており、前年同期比2.0%増の74億1,600万m³となっております。

また、このページでは、工業用ガス販売量について、鹿島地区と既存地区とに分けて、それぞれを、発電専用と一般工業用に区分して前年同期との増減をご説明しておりますが、扇島パワーのトーリング移行マイナス4億6,400万m³が大きな要因となっております。

2013年度2Q実績 セグメント別売上高・営業損益(対2012年度2Q実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2013年度2Q	2012年度2Q	増減	%	2013年度2Q	2012年度2Q	増減	%
都市ガス	6,646	6,283	+363	+5.8%	659	646	+13	+2.0%
器具及びガス工事	933	933	0	▲0.1%	29	14	+15	+108.1%
その他エネルギー	1,658	1,578	+80	+5.1%	133	118	+15	+12.8%
(電力事業)	666	617	+49	+8.1%	99	81	+18	+21.6%
不動産	145	150	▲5	▲3.4%	31	33	▲2	▲6.0%
その他	836	880	▲44	▲5.0%	40	47	▲7	▲13.9%
(海外事業)	87	41	+46	+108.6%	16	18	▲2	▲8.0%
調整額	▲885	▲1,190	+305	—	▲209	▲208	▲1	—
連結	9,335	8,637	+698	+8.1%	685	650	+35	+5.3%

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

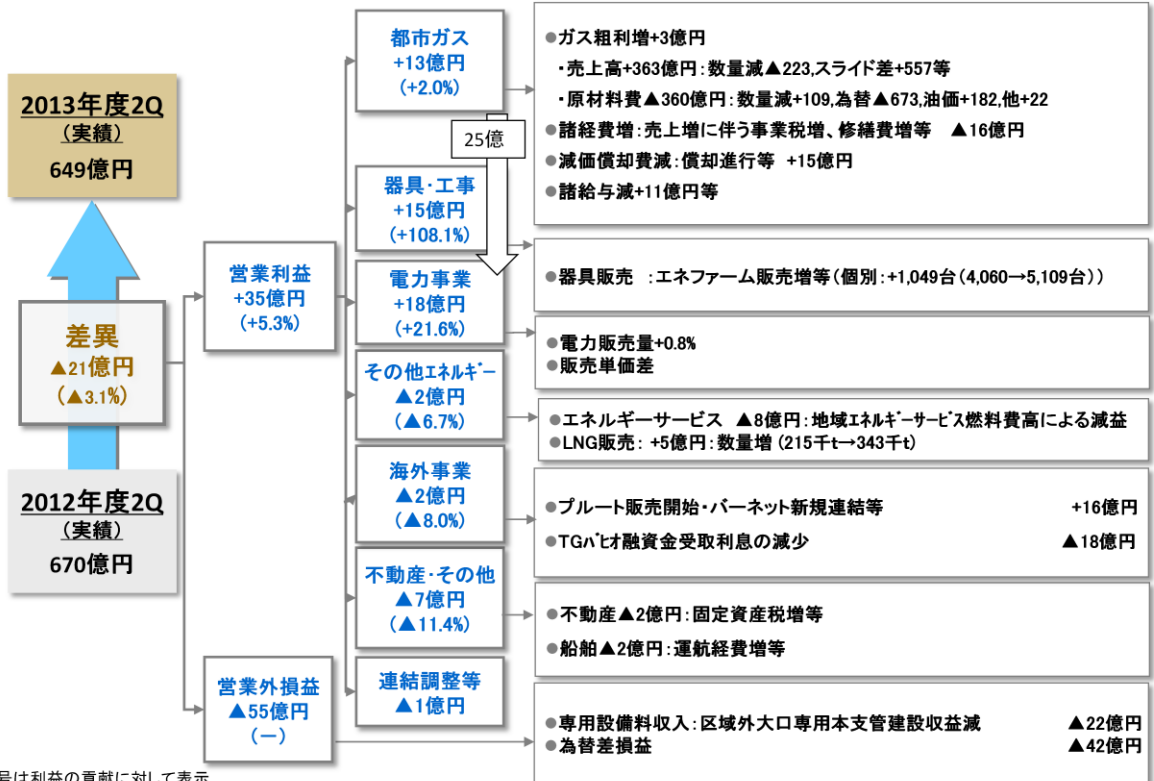
次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

9ページでは、セグメント別に売上高、営業損益を、前年同期との比較で記載しています。

各セグメントにおける営業利益増減の理由について、次のページでご説明いたします。

2013年度2Q実績 経常利益分析 <対2012年度2Q実績>

(単位:億円)



まず、都市ガスセグメントは13億円の営業増益となりました。気温影響及びトリリング化影響による数量減はありましたが、スライド差が増加し、更に減価償却の進行、諸給与の減少等が増益要素となっております。

器具及びガス工事セグメントの15億円増益は、エネファームやTESの販売が好調であることが主な理由であります。

その他エネルギーセグメントでは、電力事業が18億円の増益となっています。販売電力量は引き続き好調を維持しており、対前年同期若干の増加となりました。一方で昨年度のニジオガス部門の営業利益25億円がトリリング化によりガスセグメントからこの電力事業に移行しておりますので、実質的には7億円の減益になります。これは販売単価差によるものです。

海外事業については、2億円の減益となりましたが、プルートの生産が本格化し、バーネットが今年度より新規に連結された増益効果が16億円ある一方、前年に計上したTGバヒオ融資金受取利息が18億円減少しております。

営業外損益は55億円悪化しておりますが、豪ドルが米ドルに対して安くなったことから、TGオーストラリアグループ等で為替差損益が42億円悪化し、また区域外大口専用本支管建設に伴う負担金収益が22億円減少したこと等が主要因です。

3. 2013年度 通期見通し



2013年度通期見通し(2013.4.1 - 2014.3.31) <対前回見通し(7月31日発表)>

通期見通しのポイント 減収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲160	+	都市ガス売上減 (▲207:数量減▲87,スライド差▲63,料金改定▲60)
		+	電力売上増 (+41:数量増)
営業費用	+140	+	都市ガス原材料費減 (+113:数量減+56、為替+12、油価+33)
		+	LNG販売営業費用減 (+15:原料費の減)
営業利益	▲20	+	都市ガス営業利益減 (▲75:ガス粗利▲94(料金改定影響▲60)、固定費減+19)
		+	器具・工事営業利益増 (+17:GHP販売台数増、受注工事件数増他)
		+	その他のセグメント利益増 (+21:電力+7、海外+5、LNG販売+3他)
当期純利益	+20	+	法人税等減 (+56)

(単位:100万m³・45MJ、億円)

	今回見通し	前回見通し(7/31)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,483	14,590	▲107	▲0.7%	15,390	▲907	▲5.9%
売上高	20,800	20,960	▲160	▲0.8%	19,156	+1,644	+8.6%
営業費用	19,210	19,350	▲140	▲0.7%	17,700	+1,510	+8.5%
営業利益	1,590	1,610	▲20	▲1.2%	1,456	+134	+9.2%
経常利益...①	1,530	1,550	▲20	▲1.3%	1,474	+56	+3.8%
当期純利益	1,030	1,010	+20	+2.0%	1,016	+14	+1.3%
気温影響...②	▲85	▲59	▲26	-	29	▲114	-
スライドタイムラグ...③	221	227	▲6	-	▲124	+345	-
年金数理差異償却額...④	▲22	▲22	0	-	▲44	+22	-
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,416	1,404	+12*	+0.9%	1,613	▲197	▲12.2%
補正当期純利益	955	913	+42	+4.6%	1,109	▲154	▲13.9%

※+12:ガス販売量減▲5(気温影響▲26控除後)、料金改定影響▲60、固定費減+19、器具工事+17、その他のセグメント利益増等+41

経済フレーム(通年)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産(億円)
今回見通し	99.43	108.83	17.0	2012年度	6.10%	1.4%	2,760
前回見通し	99.70(▲0.27)	109.43(▲0.60)	16.8(+0.2)	2011年度	5.13%	1.7%	2,540
2012年度	82.91<+16.52>	113.88<▲5.05>	16.6<+0.4>	期待運用収益率:2%			

()内対前回増減、<>内対前年度増減

次に2013年度決算の、通期見通しについてご説明いたします。なお、通期見通しについては、表上は対前年比較も記載しておりますが、ここでは、第1四半期後の通期見通しとの比較でご説明いたします。

表の並びが第2四半期実績と変わっておりますのでご注意ください。

2012年度の通期見通しは、前回の見通しに比べて当期純利益ベースで減収増益となっております。

ガス販売量は、0.7%減少の見通しですが、詳しくは後程ご説明いたします。

売上高は、電力事業の増収がある一方、ガス販売量減による都市ガス事業の減収により、160億円減少の見通しです。このうち、料金改定の影響はマイナス60億円を織り込んでいます。

営業費用は、主に都市ガス原料費の減少により、140億円減少の見通しとなっております。

都市ガス部門以外のセグメントは全て上方修正の見通しですが、ガス粗利が94億円減少することにより、営業利益・経常利益は20億円減少を見通しております。

当期純利益では法人税額見通しの差により、前回見通しを20億円上回る予定です。

なお、見通しの前提となる、10月以降の原油価格の想定は1バレル110ドル、為替については1ドル100円と、前回見通し時の想定を据え置いております。

連結ガス販売量見通し

前回見通し → 今回見通し

▲107百万m³ (▲0.7%)の減少
[うち気温影響▲6百万m³, ▲0.0%の減少]

■ 家庭用	▲34百万m ³ (▲1.0%)
● 気温要因	▲34百万m ³
● 日数影響	▲1百万m ³
● お客さま件数	+2百万m ³
● その他	▲1百万m ³

■ 業務用	+21百万m ³ (+0.7%)
● 気温要因	+31百万m ³
● 日数影響	0百万m ³
● お客さま件数	▲6百万m ³
● その他	▲5百万m ³

■ 工業用	▲62百万m ³ (▲1.0%)
● 一般工業用:	▲25百万m ³
既存設備稼働減等	
● 発電専用:	▲38百万m ³
既存設備稼働減等	

■ 卸	▲30百万m ³ (▲1.5%)
● 気温要因	▲3百万m ³
● その他	▲28百万m ³
卸供給事業者需要減等	

前年度実績 → 今回見通し

▲907百万m³ (▲5.9%)の減少
[うち気温影響▲146百万m³, ▲0.9%の減少]

■ 家庭用	▲109百万m ³ (▲3.1%)
● 気温要因	▲118百万m ³
● 日数影響	▲2百万m ³
● お客さま件数	+43百万m ³
● その他	▲32百万m ³

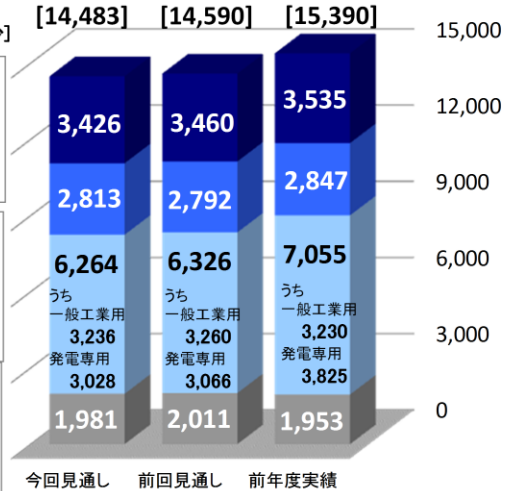
■ 業務用	▲34百万m ³ (▲1.2%)
● 気温要因	▲19百万m ³
● 日数影響	+4百万m ³
● お客さま件数	0百万m ³
● その他	▲20百万m ³

■ 工業用	▲791百万m ³ (▲11.2%)
● 一般工業用:	+5百万m ³
鹿島地区稼働増等	
● 発電専用:	▲796百万m ³
トーリング影響	▲969百万m ³
鹿島地区増分	+172百万m ³ 等

■ 卸	+28百万m ³ (+1.4%)
● 気温要因	▲9百万m ³
● その他	+37百万m ³
卸供給事業者需要増等	

ガス販売量:

(百万m³以下四捨五入)



今回見通し 前回見通し 前年度実績

	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量 (千t、ニジオ向け除く)	790	801	▲11
平均気温 (°C)	17.0	16.8	+0.2

お客さま件数(万件)

	今回見通し	前回見通し	増減
お客さま件数(万件)	1,110.5	1,110.4	+0.1(+0.0%)

次に、ガス販売量の通期見通しについてご説明いたします。

なお、別冊に下期のみの対前回見通し比較資料をお付けいたしましたので、そちらもご参照いただきたいと思います。

ガス販売量全体では、前回の見通しよりも0.7%・1億700万m³減の144億8,300万m³を見込んでおります。

下期については、上期実績を反映して主に工業用と卸販売で合計4,800万m³を減らしております。

家庭用では、夏場の高気温の影響による給湯需要の減少を反映させ、下期前回計画は変更せず、対前回見通し3,400万m³減の34億2,600万m³としています。

業務用では、夏場の高気温の影響による空調需要の増加を反映させ、下期はほぼ前回通りとし、対前回見通し2,100万m³増の28億1,300万m³としています。

工業用は一般工業用・発電用とも第2四半期までの稼働状況を勘案して下方修正し、対前回見通しで6,200万m³減少すると見ております。その内訳は、一般工業用が2,500万m³減少、発電専用が3,800万m³減少となっております。なお、このうち下期の減量は3,000万m³を見通しています。

卸供給については、卸先の設備稼働状況を勘案し3,000万m³、下期では2,100万m³減少すると見ております。

2013年度見通し

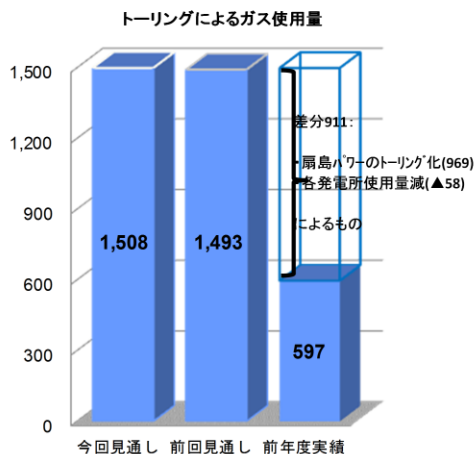
●トーリングによるガス使用量込 百万m³, 45MJ/m³

	今回見通し	前回見通し	増減	2012年度実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	14,483	14,590	▲107 ▲0.7%	15,390	▲907 ▲5.9%
トーリングによる ガス使用量	1,508	1,493	+15 +1.0%	597	+911 +152.7%
合計	15,991	16,083	▲92 ▲0.6%	15,986	+5 +0.0%

今回見通し販売量の2020ビジョンベース: 16,978百万m³

●工業用ガス販売量内訳 (単位: 百万m³)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	487	2,541	3,028
(対前年実績)	+172(+54.6%)	▲968*(▲27.6%)	▲796(▲20.8%)
(対前回見通し)	▲21(▲4.0%)	▲17(▲0.7%)	▲38(▲1.2%)
一般工業用	167	3,068	3,236
(対前年実績)	+78(+87.5%)	▲73(▲2.3%)	+5(+0.2%)
(対前回見通し)	+10(+6.3%)	▲35(▲1.1%)	▲25(▲0.8%)
合計	655	5,609	6,264
(対前年実績)	+250(+61.9%)	▲1,041(▲15.7%)	▲791(▲11.2%)
(対前回見通し)	▲11(▲1.6%)	▲52(▲0.9%)	▲62(▲1.0%)



※トーリング: 電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電業者に渡し、発電業者はそれを受託発電し電力販売者に引渡し受託発電料を得る契約

※うちトーリング移行分: ▲969

14ページでは、販売量には計上されないトーリングによるガス使用量込のガス販売量を記載しており、対前回見通し比0.6%減の159億9,100万m³となっております。

2013年度見通し セグメント別売上高・営業損益(対前回見通し)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	14,750	14,957	▲207	▲1.4%	1,468	1,543	▲75	▲4.9%
器具及びガス工事	2,114	2,075	+39	+1.9%	50	33	+17	+51.5%
その他エネルギー	3,488	3,436	+52	+1.5%	304	291	+13	+4.5%
(電力事業)	1,339	1,298	+41	+3.2%	230	223	+7	+3.1%
不動産	282	281	+1	+0.4%	51	48	+3	+6.3%
その他	1,926	1,917	+9	+0.5%	149	144	+5	+3.5%
(海外事業)	231	234	▲3	▲1.3%	65	60	+5	+8.3%
調整額	▲1,760	▲1,706	▲54	—	▲432	▲449	+17	—
連結	20,800	20,960	▲160	▲0.8%	1,590	1,610	▲20	▲1.2%

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

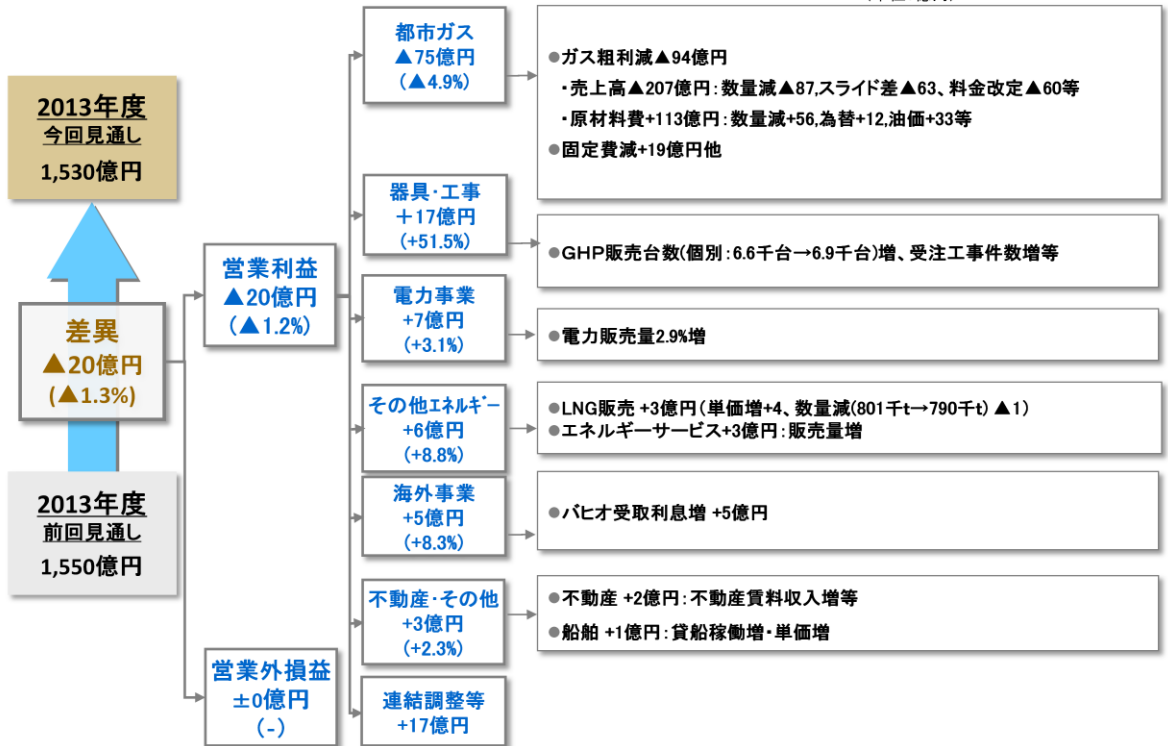
次に各セグメント別の通期見通しについてご説明いたします。

15ページでは、セグメント別に売上高、営業損益を、前回見通しとの比較で記載しています。

各セグメントにおける営業利益増減の理由について、次のページでご説明いたします。

2013年度見通し 経常利益分析 <対前回見通し>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメントの営業利益は、販売量が対前回見通しで減少する他、料金改定の影響60億円を織り込み75億円減少の見通しとしています。

器具及びガス工事セグメントは17億円増益となりますが、前回見通しと比較してGHPの販売台数が増加すること等が主な要因です。

電力事業は7億円の増益となりますが、年間販売電力量は若干増量を見込んでおります。

海外事業は5億円の増益となりますが、TGバヒオ受取利息が前回見通しより5億円増加すること等が主な要因です。

2013年度見通し セグメント別売上高・営業損益 (対2012年度実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	2012年度	増減	%	今回見通し	2012年度	増減	%
都市ガス	14,750	14,019	+731	+5.2%	1,468	1,413	+55	+3.9%
器具及びガス工事	2,114	2,060	+54	+2.6%	50	44	+6	+13.1%
その他エネルギー	3,488	3,366	+122	+3.6%	304	259	+45	+17.2%
(電力事業)	1,339	1,270	+69	+5.4%	230	191	+39	+20.5%
不動産	282	302	▲20	▲6.8%	51	56	▲5	▲8.9%
その他	1,926	1,957	▲31	▲1.6%	149	135	+14	+10.1%
(海外事業)	231	124	+107	+86.5%	65	24	+41	+164.7%
調整額	▲1,760	▲2,550	+790	—	▲432	▲451	+19	—
連結	20,800	19,156	+1,644	+8.6%	1,590	1,456	+134	+9.2%

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」等を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

17ページ・18ページではセグメント別の営業利益、経常利益の通期見通し分析について、前年実績との比較を行っておりますので、ご参照ください。

2013年度見通し 経常利益分析 <対2012年度実績>

(単位:億円)

**2013年度
今回見通し
1,530億円**

**差異
+56億円
(+3.8%)**

**2012年度
実績
1,474億円**

**営業利益
+134億円
(+9.2%)**

**営業外損益
▲78億円
(-)**

**都市ガス
+55億円
(+3.9%)**

- ガス粗利増 +107億円
- 売上高+731億円:数量構成差▲570,スライド差+1,289、料金改定影響▲60他
- 原材料費▲624億円:数量減+334,為替▲1,370,油価+340他
- 事業税等固定費増▲52億円他

35億

**器具・工事
+6億円
(+13.1%)**

- TES販売台数増、受注工事件数増等

**電力事業
+39億円
(+20.5%)**

- 単価増

**その他エネルギー
+6億円
(+8.7%)**

- LNG販売 +29億円:数量増(604千t→790千t)(+5億円)、単価増(+24億円)
- エネルギーサービス▲21億円:地域冷暖房における円安燃料費増等

**海外事業
+41億円
(+164.7%)**

- ブルート生産増、バーネット新規収益増:+65億円
- パヒオ受取利息減 ▲16億円等

**不動産・その他
▲32億円
(▲19.0%)**

- 建設 ▲34億円:大型物件(LNG基地建設)完了に伴う収益減等

**連結調整等
+19億円**

- 専用設備料収入:区域外大口専用本支管建設収益の減少 ▲20億円
- 為替差損増 ▲39億円

※符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス: 1,425億円 (▲41億円,▲2.8%)	製造設備 :284億円(+3億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,466億円
	供給設備 :933億円(▲33億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等:207億円(▲12億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 1,154億円 (+10億円, +0.9%)	海外上流投資 699億円 オンサイトエネルギーサービス169億円(ENAC)他	連結子会社計: 1,144億円
合 計 2,540億円(▲40億円,▲1.6%, 連結消去後)		合計:2,580億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対2013年度当初計画の数値

投融資

117億円(海外事業等207億円・融資回収▲90億円、対当初変更なし)

株主還元

627億円(TG個別分・キャッシュフローベース、対当初変更なし)
(12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計)

2013年度のキャッシュフローの使途について対年初計画との差でご説明いたします。設備投資は、東京ガスが年度当初の計画から41億円減少し1,425億円となる一方、連結子会社においては、10億円増の1,154億円とした結果、合計では40億円減の2,540億円としています。

一方、投融資117億円は、当初計画通りとなっております。

株主還元は627億円を計画しております。既に12年度期末配当141億円、13年度自社株取得360億円を実施済みであり、今後1株5円の13年度中間配当125億円を実施いたします。

所要資金と資金調達

【上期実績】				【年度見通し】				
所要資金		資金調達		所要資金		資金調達		
設備投資	1,219	自己 資金	減価償却等	665	設備投資	2,540	減価償却等	1,390
その他投融資※	▲52		経常利益	649	その他投融資※	117	経常利益	1,530
決算資金	482		その他	21	決算資金	682	その他	145
自社株取得	360		計	1,335	自社株取得	360	計	3,065
償還・返済 (個別分)	174 (225)		外部資金 (個別分)	848 (765)	償還・返済 (個別分)	530 (392)	外部資金 (個別分)	1,164 (1,073)
計	2,183		計	2,183	計	4,229	計	4,229

(単位:億円)

有利子負債残高

2012年度末:6,425億円

2013年度上期末:7,187億円 2013年度末見通し:7,120億円(対当初計画▲40億円)

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれていない。

資金計画の年度見通しについては、20ページの表のとおりでございます。説明は省略いたしますが、期末有利子負債は前期末に比べて約700億円増加し7,120億円となる見込みです。年度当初の見通し7,160億円より40億円減額となります。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2013年度 今回見通し	2013年度 前回見通し	2012年度 実績
総資産 (a)	20,840	20,910	19,924
自己資本 (b)	9,740	9,670	9,276
自己資本比率 (b)/(a)	46.7%	46.2%	46.6%
有利子負債 (c)	7,120	7,160	6,425
D/E レシオ (c)/(b)	0.73	0.74	0.69
当期純利益 (d)	1,030	1,010	1,016
減価償却 (e)	1,390	1,400	1,387
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,420	2,410	2,404
設備投資 (Capex)	2,540	2,580	1,837
ROA: (d) / (a)	5.1%	4.9%	5.3%
ROE: (d) / (b)	10.8%	10.7%	11.5%
TEP	577	570	598
WACC	3.2%	3.2%	3.2%
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済株式総数: 2,517,551,295株(2013年9月30日現在)

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 WACC 算定諸元 (2013見通し)
 ・有利子負債コスト 金利1.6%
 ・株主資本コスト率 10年国債利回過去10年平均 1.3%
 ・リスクプレミアム 4.0% β 0.75
 ・自己資本 = 平均時価総額

21ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。詳細な説明は省略させていただきますが、ROEは、13年度見通しで10.8%と、二けたを維持する見込みであります。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今回発表の13年度連結当期純利益見通しに対し、10円の配当を維持し、6割の株主還元を行った場合の見通しは以下の通りとなる。

総分配性向60%を維持

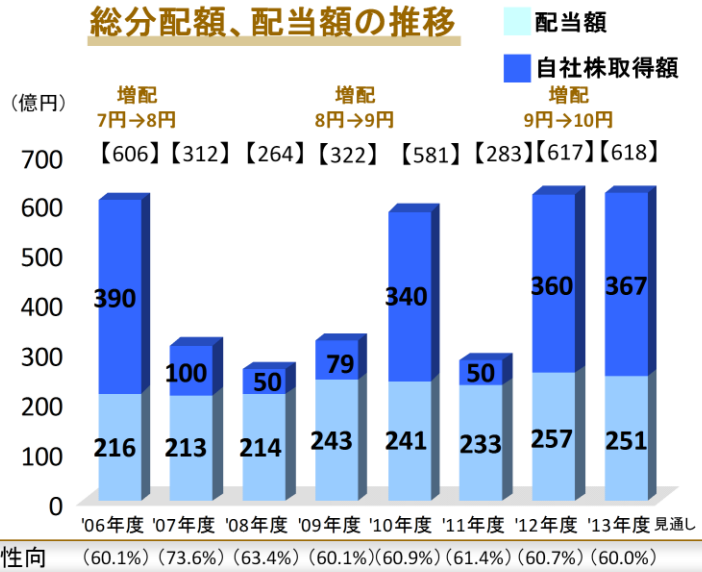
総分配性向
60.0%

2013年度
配当額
251億円 + 2014年度
自社株取得
367億円

= 2013年度
連結当期純利益
1,030億円

※発行済株式総数: 2,517,551,295株(2013年9月30日現在)

総分配額、配当額の推移



次のページでは株主還元についてお話しします。

当社は、財務方針において総分配性向の目標を2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っております。

グラフにご覧いただきますように、06年度から継続してこの目標をクリアしてきており、12年度には1株当たり配当金を1円増配しております。

今回お話しした13年度見通しが計画通り達成できれば、13年度の配当額は251億円、総分配性向6割に基づき自社株買い額は367億円となる見込みであります。

4. チャレンジ2020ビジョンの進捗状況

1. 原料調達・海外事業

- ・原料調達先の多様化
LNG購入(140万トン/年)を決定している米国コーブポイントLNGプロジェクトが、米国エネルギー省から自由貿易協定(FTA)未締結国向けLNG輸出許可を取得(2013年9月)。
- ・海外事業の推進
米国バーネット堆積盆シェールガス開発事業において、新規ガス井の掘削およびガス生産が計画通りに推移。

2. 製造・供給

- ・扇島工場4号タンクの建設
扇島工場4号タンクの建設が完了(貯蔵能力25万kl、2013年11月から本格稼働)。
- ・天然ガスインフラの整備
日立LNG基地、茨城～栃木幹線の工事は計画通り進捗、横浜幹線Ⅱ期・新根岸幹線が稼働開始。

3. エネルギーソリューション

- ・分散型エネルギーシステムの普及・拡大
世界初のマンション向けエネファームをパナソニック株式会社と共同開発し、受注を開始(2013年10月)。
- ・電力事業の拡大
扇島パワーステーション3号機の建設に着手(2013年6月)。

続きましてチャレンジ2020ビジョンの進捗状況について、第1四半期以降の直近のトピックスについてご説明いたします。

原料調達・海外事業においては、当社がLNG購入を決定している米国コーブポイントLNGプロジェクトが、米国エネルギー省からFTA未締結国向けLNG輸出許可を本年9月に取得いたしました。

製造・供給分野においては、貯蔵能力25万キロリットルの扇島工場4号タンクの建設が完了し、本年11月から本格稼働を予定しております。

エネルギーソリューション分野においては、先般、世界初のマンション向けエネファームをパナソニック株式会社と共同開発し、受注を開始いたしました。

■見通し

- 今後ガス粗利は、販売量が拡大するため改善し、海外事業収益の拡大も寄与することから、日立LNG基地の償却費負担増加を乗り越えて、2016年度には2013年度並みの連結純利益を見込む。
- それ以降2020年度に至るまで着実にビジョンを上回る連結純利益を見越している。

■参考

□ 主要営業係数

	今回見通し	チャレンジ2020ビジョン
連結営業キャッシュフロー 2012～2020計	23,700億円	22,400億円 (2,500億円/年 平均)
ROE (2020年度)	10%程度	8%程度
ROA (2020年度)	5%程度	4%程度
D/Eレシオ (2020年度)	0.7程度	0.8程度

□ キャッシュフロー配分(2012～2020累計)

	今回見通し	チャレンジ2020ビジョン
設備投資	19,300億円(73%)	16,800億円(68%)
投融資	2,000億円(7%)	3,800億円(16%)
株主還元	5,100億円(20%)	4,200億円(17%)
外部借入	2,700億円	2,400億円

最後に、料金改定後の当社の中長期収支見通しについてお話しします。

今回の料金引き下げにより、来年度は一旦減益にならざるを得ません。

しかし、今後ガス粗利は販売量が拡大するため改善し、海外事業収益の拡大も寄与することから、日立LNG基地の償却費負担増加を乗り越えて、2016年度には2013年度並みの連結純利益を見込んでおります。

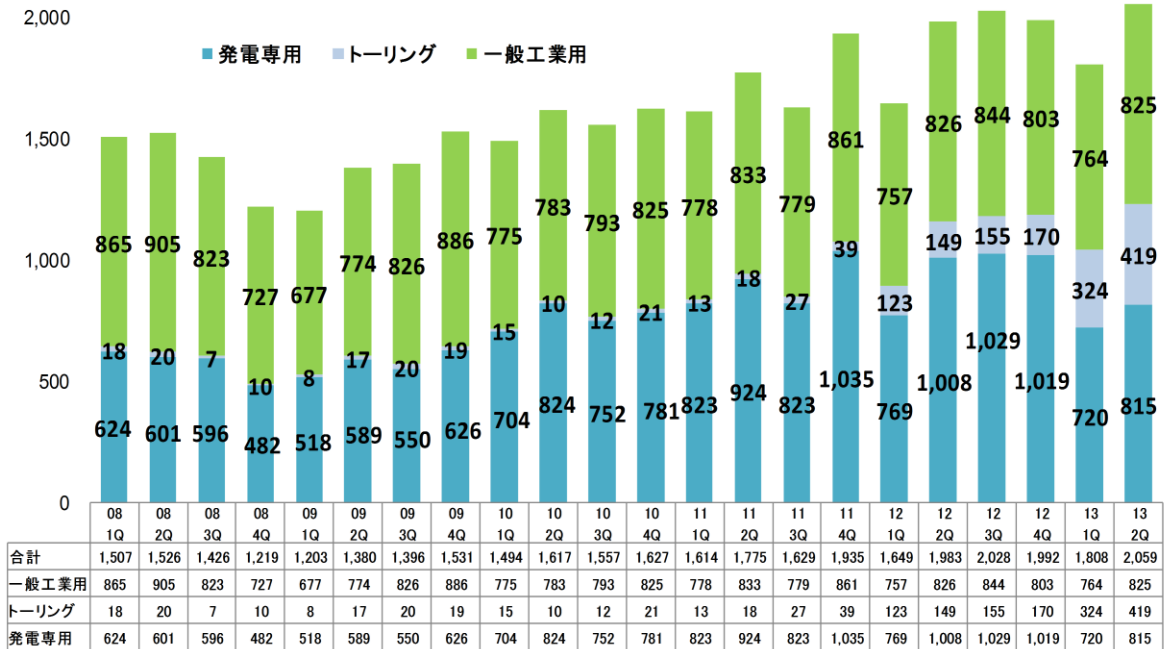
更に、2020年度までには、小口超過利益の引き下げを織り込んでも、ガス拡販・海外事業収益・電力事業収益の伸びにより堅調に収益を伸ばし、2020年度ではビジョン最終年の目標を上回る連結純利益を見通しております。

5. 参考資料

工業用ガス販売量(トーリングによるガス使用量含む)の推移(四半期毎)

連結工業用ガス販売量推移

(百万m³, 45MJ/m³)



※リーマンショック

※東日本大震災

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期
変動時期	第3四半期	▲2	▲10	▲12
	第4四半期		▲1	▲1
	下期	▲2	▲11	▲13

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期
変動時期	第3四半期	▲13	12	▲1
	第4四半期		▲16	▲16
	下期	▲13	▲4	▲17



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531